

# さくらだより【54号】

2016年7月11日発行

暮らしに介護が必要な高齢者が増え続けています。厚生労働省によると要介護（要支援）認定者数は今年4月末時点で621万5000人に達していました。2015年度は606万人でしたので1年で約20万人増加しています。国民の20人に1人の割合です。一方、会社で働く人が家族の介護のため退職を止むなくされた人は年間10万人にのぼり、退職者の多くは40～50代のように。更にその予備群は40～60万人ともいわれています。1999年に始まった介護休業は会社で働く人が家族の介護のために休みを取りながら国から一定の給与を受けられる制度です。しかし実際に休みを取得しているのは15.7%にとどまっているようです。今回、厚生労働省は介護休業を利用しやすくするため条件を緩和することを決めました。

介護休業がとりやすくなる	
来年の1月から	要介護1以下でも条件にあえば取得できる
	➡ 「薬を飲む」「つかまらずに5メートル歩行」「日々の意思決定」「排せつ」「意思の伝達」など12項目で判断
	そのほか
	祖父母などの扶養・同居要件を廃止
	➡ 三世帯同居が減っていることに対応
今年8月	3分割まで取得可能に
	➡ 1家族の1理由あたり休める日数（93日）を3回まで分割
	給付金引き上げ
	➡ 現行の賃金の40%給付から67%給付に引き上げ

★4月までのART成績です。

40才以上の方頑張りました。流産率も高くなりますが一步一步前進していると考えて頑張ってください。

## 《2016年1月～4月のARTの成績です》

採卵件数・・・118例【～29歳7例、30～34歳20例、35～39歳30例、40歳～61例】

受精方法別 { 体外受精・・・77例  
顕微授精・・・37例

融解件数・・・117例【～29歳8例、30～34歳24例、35～39歳47例、40歳～38例】

移植件数・・・118例【～29歳8例、30～34歳24例、35～39歳48例、40歳～38例】

妊娠数・妊娠率（移植あたりの胎嚢陽性率）・・・44例（37.3%）

【～29歳5例（62.5%）、30～34歳11例（45.8%）、

35～39歳16例（33.3%）、40歳～12例（31.6%）